

総合学科の動向に関する調査結果  
－平成11年と平成19年の調査結果を比較して－  
Results of Research on Integrated Course Trends  
－ A Comparison of Research Results from 1999 and 2007 －

二井 正浩\*  
NII Masahiro

### Abstract

This paper introduced a number of results from a 2007 survey on the situation regarding the implementation of integrated courses, which was conducted as one part of a research study into future approaches to upper secondary education, and a 1999 survey conducted by a panel of research study collaborators looking at future approaches to integrated courses. The paper analyzed trends in integrated courses and sorted through future issues. As a result, the following 10 issues were raised:

1. The characteristics of integrated courses are beginning to weaken as a result of the rapid rise in the number of integrated courses and the appearance of general-course, credit-system high schools.
2. The needs of pupils seeking detailed career guidance and enhanced guidance when selecting subjects are not being met.
3. Fields (courses) and subject numbers are being adjusted and the breadth of choices is contracting.
4. The situation in which facilities and equipment are unable to keep pace with students' needs is becoming more serious.
5. The capacity to build cooperative structures within schools is being lost, and the degree of dependence being placed on home room teachers is increasing.
6. The number of teaching hours and the number of subjects taught by teachers is increasing.
7. The difficulty in administering grades and other data and the rigidity of organizing timetables is becoming more severe.
8. The difficulties caused by increasing the number of part-time teachers and securing part-time teachers are becoming more serious.
9. The increasing number of meetings held after school is reducing the time that can be spent building relationships with students.
10. The quality of classes is declining.

Going forward, there is a need for initiatives that overcome these issues and make integrated-course high schools into complete entities.

---

\*教育課程センター基礎研究部総括研究官

## 1. はじめに

国立教育政策研究所において平成18年から進めてきた「今後の後期中等教育の在り方に関する調査研究」では、平成3年の中央教育審議会答申「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革」以降の高校教育改革に焦点を当て、その成果と課題等について分析・検討した。なかでも総合学科は、この答申による「普通科と職業学科とを統合するような新たな学科を設置することが適当<sup>(1)</sup>」という提言をうけて新たに創設されたものであり、高校教育改革の理念を体現するパイオニア的役割を担うことを期待されていた。

この総合学科は、普通教育及び専門教育を選択履修を旨として総合的に学習させ、原則履修科目である「産業社会と人間」に象徴されるように、生徒の進路への自覚を深めさせる学習を重視する点に大きな特徴があり、平成6年に全国で7校に設置されてスタートして以来、平成19年には国公私立をあわせて316校に急増している<sup>(2)</sup>。

本稿では、平成19年に「今後の後期中等教育の在り方に関する調査研究」の一環として実施した総合学科の調査の結果を、平成11年に「総合学科の今後の在り方に関する調査研究協力者会議」が実施した調査<sup>(3)</sup>の結果と比較することを中心に、その動向を分析し、今後の課題を整理したい。

## 2. 平成19年調査の概要

### (1) 調査の種類

①学校調査…平成16年度に総合学科を設置している全ての学校を対象とし、校長、又は校長の依頼した取扱者が回答（悉皆調査）

（主な調査項目）

- ・総合学科の設立に関する事項
- ・科目選択の方法や指導体制に関する事項
- ・開設科目と分野（系列）に関する事項
- ・「産業社会と人間」の指導体制や学習活動に関する事項
- ・「課題研究」の実施と指導体制に関する事項
- ・進路指導の体制や工夫に関する事項
- ・ホームルームの編成や実施に関する事項
- ・学校間連携の実施に関する事項
- ・学校外の学修の単位認定に関する事項
- ・近年の入学者数、卒業者数、進路の状況に関する事項                      など

②生徒調査…学校調査の実施校の最終年次の生徒から、それぞれ45名を上限として抽出し、回答（標本調査）

（主な調査項目）

- ・総合学科への満足・不満に関する事項
- ・総合学科の特色の受けとめ方に関する事項
- ・総合学科への進学を選択に関する事項
- ・科目を選択する基準に関する事項
- ・「産業社会と人間」を学習する意義に関する事項

・「課題研究」を学習する意義に関する事項

など

(2) 回収状況

- ①学校調査…97.5% (235校)
- ②生徒調査…9,238人 (233校、1校平均約40名)

(3) 実施時期

平成19年9月実施

(4) 留意事項

調査項目は、平成11年3月から5月に「総合学科の今後の在り方に関する調査研究協力者会議」が実施した調査との比較対照を念頭において設定した。

(5) 結果の公開

調査票（学校調査票、生徒調査票）と集計結果については、平成19年度調査研究等特別推進経費調査研究報告書『今後の後期中等教育の在り方に関する調査研究（「総合学科に関する調査」報告書）』に掲載している。

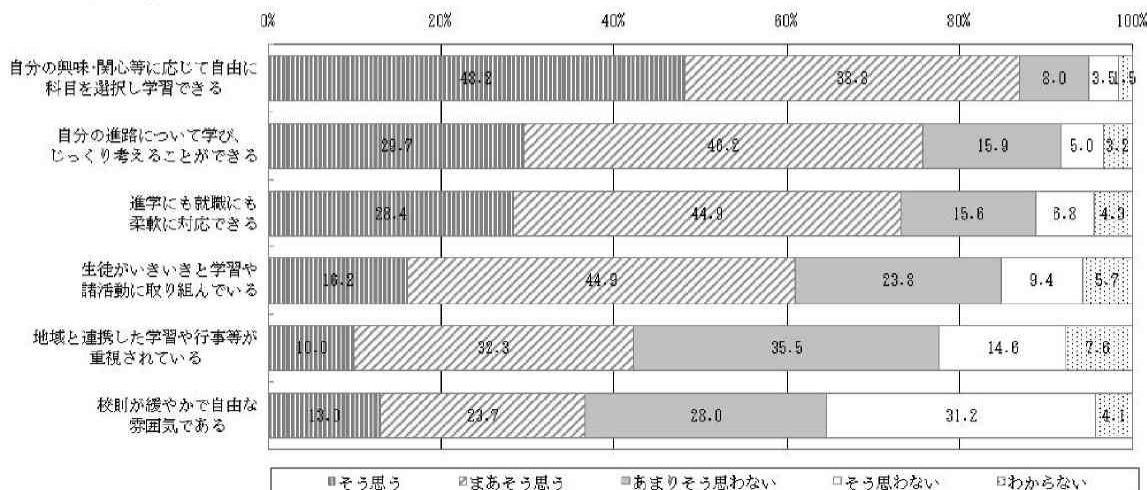
3. 生徒調査の結果から

ここでは、生徒調査の結果から、特徴的なものを選んで紹介する。

(1) 総合学科の特色について

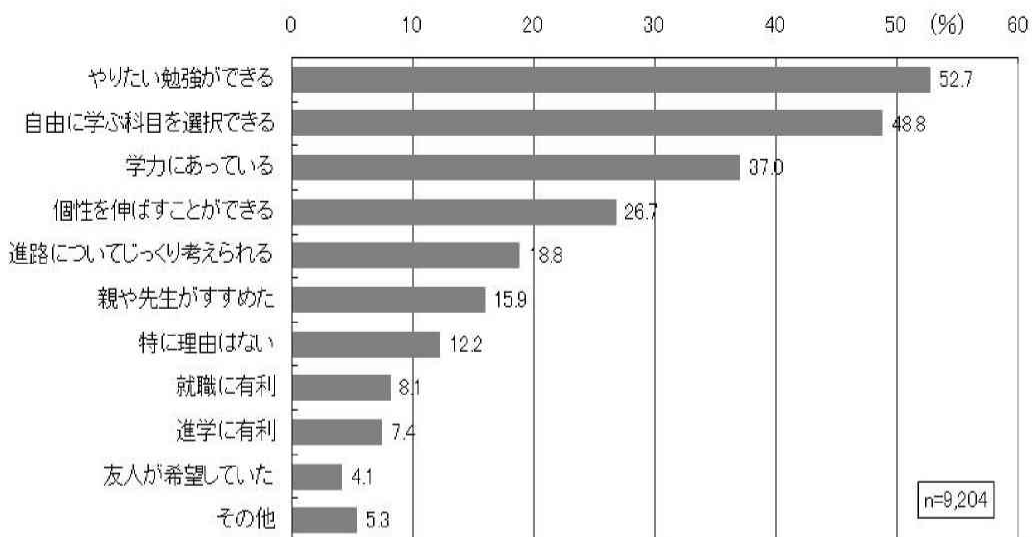
総合学科の特色については、「自分の興味・関心等に応じて自由に科目を選択し学習できる」を筆頭に、「自分の進路について学び、じっくりと考えることができる」「進学にも就職にも柔軟に対応できる」「生徒がいそいそと学習や諸活動に取り組んでいる」といった上位4項目について、6割以上の生徒が肯定的評価をしている。このことから、総合学科設置の理念は概ね生徒に理解されていることが分かる。

【平成19年調査】

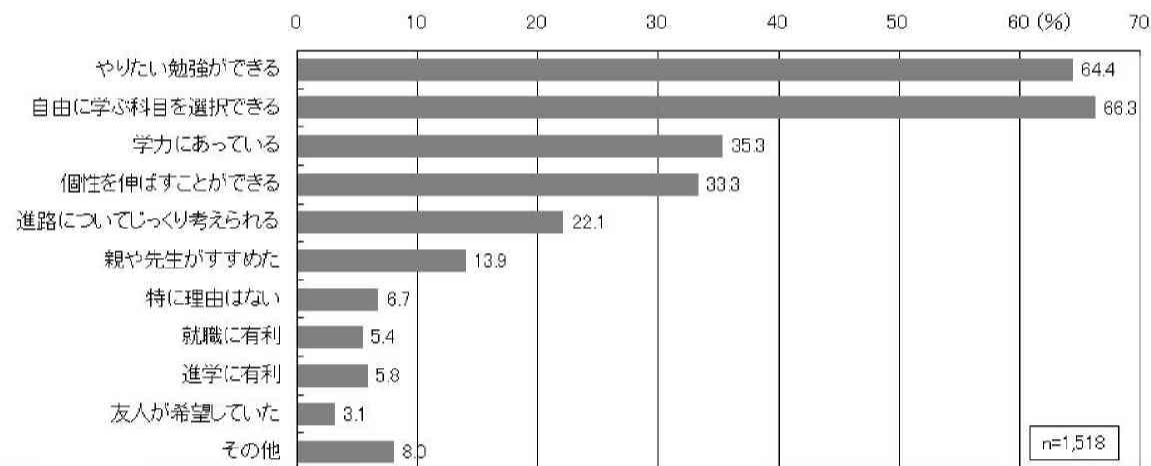


## (2) 総合学科に進学した理由

### 【平成19年調査】



### 【平成11年調査】



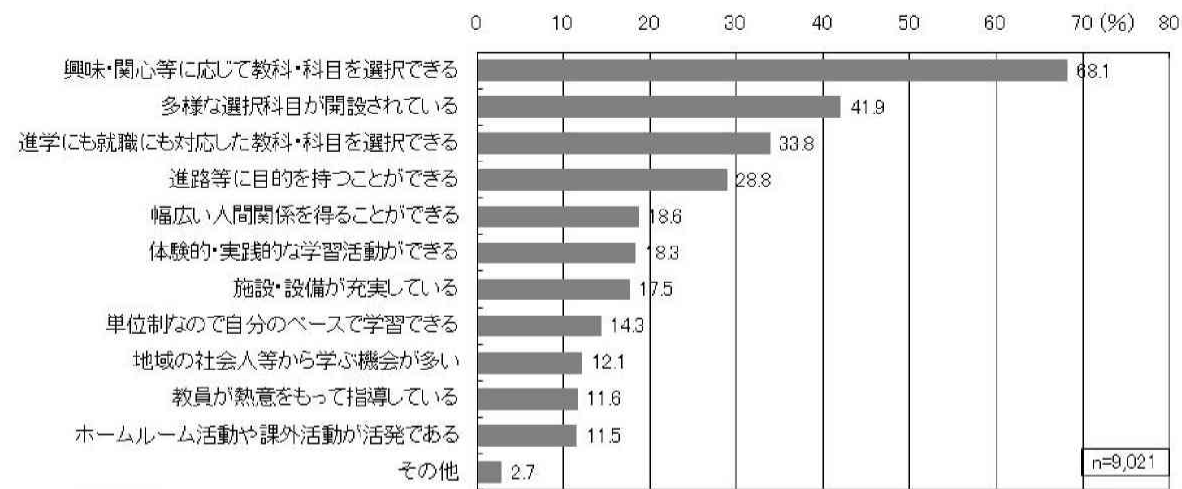
総合学科に進学した理由では、平成19年調査および平成11年調査のいずれにおいても、上位2項目の「やりたい勉強ができる」「自由に学ぶ科目を選択できる」を選んだ生徒の割合が、他の項目と比べて圧倒的に多い。その他の項目については、ほとんど順位は変わらない。

ただ、上位2項目の割合は、平成11年調査に比べ平成19年調査では「やりたい勉強ができる」が64.4%から52.7%、「自由に学ぶ科目を選択できる」が66.3%から48.8%へと大きく減少している。その一方で、「特に理由はない」の割合は6.7%から12.2%と倍増している。

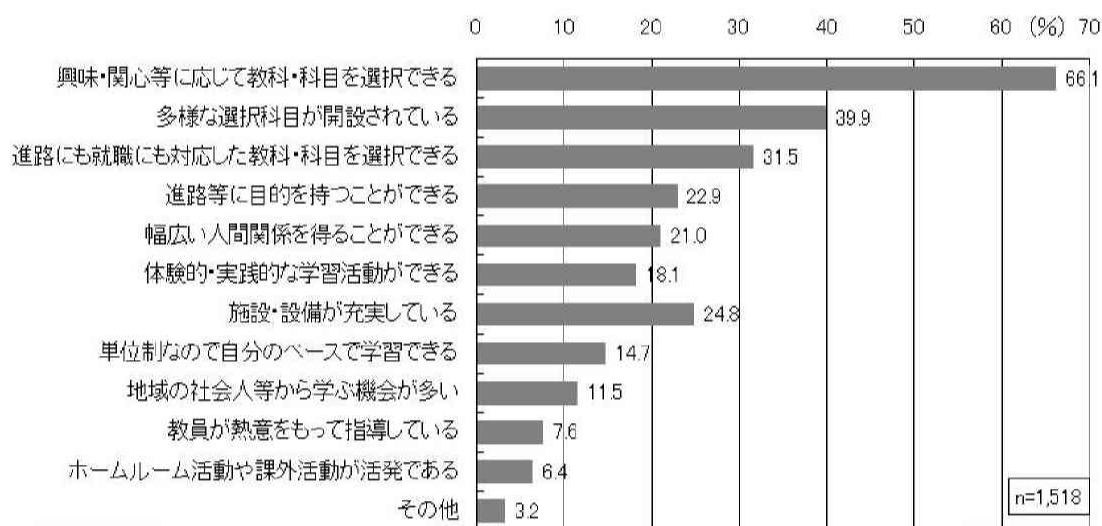
これらのことから、中学生が総合学科を進路として選択する際には、教科・科目の選択の充実度が大きな判断材料になっていることが分かる一方、それらについての魅力は低下しつつある状況が分かる。この背景の一つとしては、単位制の普通科高校の出現や総合学科高校の急激な増加によって、総合学科の個性が相対的に弱まりつつあることもあるのではなかろうか。

## ③ 総合学科について満足している点

## 【平成19年調査】



## 【平成11年調査】

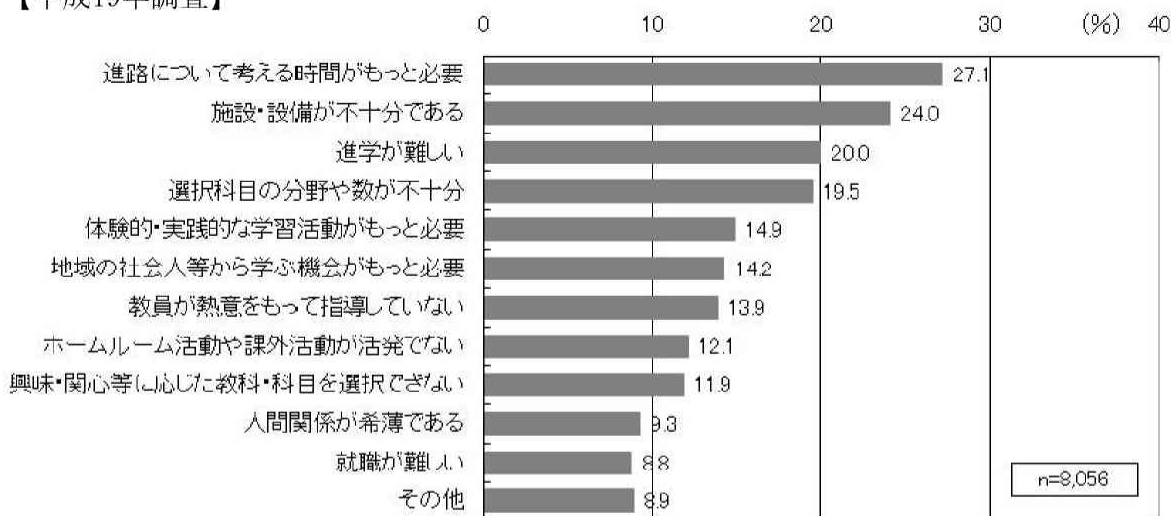


総合学科に満足している点については、平成19年調査と平成11年調査を比べると、「興味・関心等に応じて教科・科目を選択できる」「多様な選択科目が開設されている」「進学にも就職にも対応した教科・科目を選択できる」といった項目についての順位は変わらず、1位から3位までを占めている。この結果は、総合学科設置の理念を生徒も実感できる教育活動が実際になされていることを示している。しかし、「興味・関心等に応じて教科・科目を選択できる」は7割弱だが、「多様な選択科目が開設されている」「進学にも就職にも対応した教科・科目を選択できる」については3～4割程度の肯定的評価しか受けていない。このことは、これらの割合を高めていくための取り組みが今後も引き続き必要なことも示している。

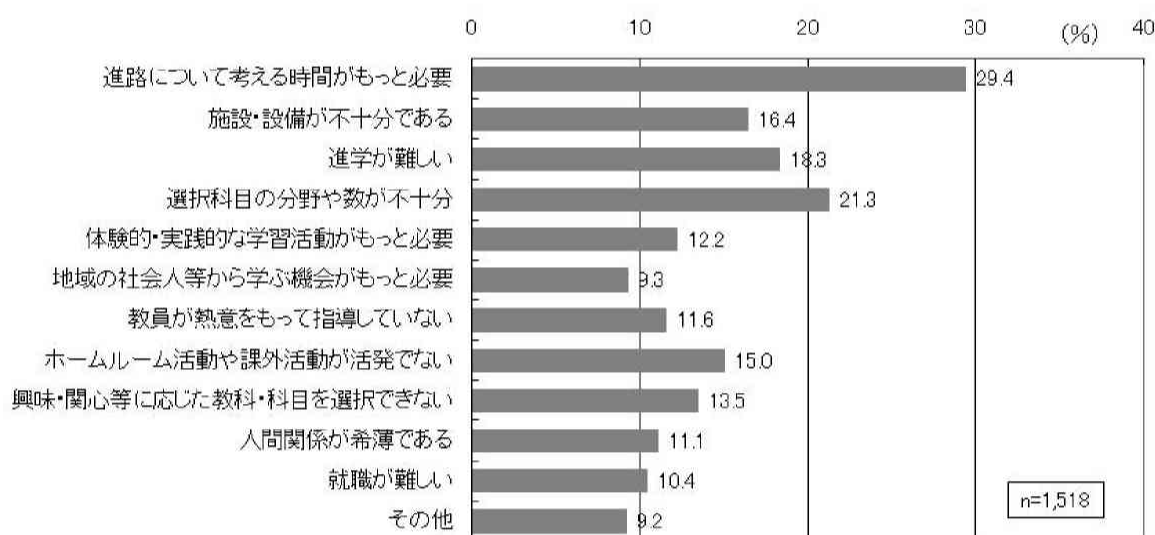
また、その他の項目の割合には大きな変化はないものが多いが、平成11年調査で4位の「施設・設備が充実している」については、平成19年調査では7位と低下しており、割合も24.8%から17.5%に減少している。この背景には、総合学科の急増と、それに伴う後発総合学科の設備や予算の問題などがあるのではなかろうか。

#### (4) 総合学科について不満足な点

##### 【平成19年調査】



##### 【平成11年調査】



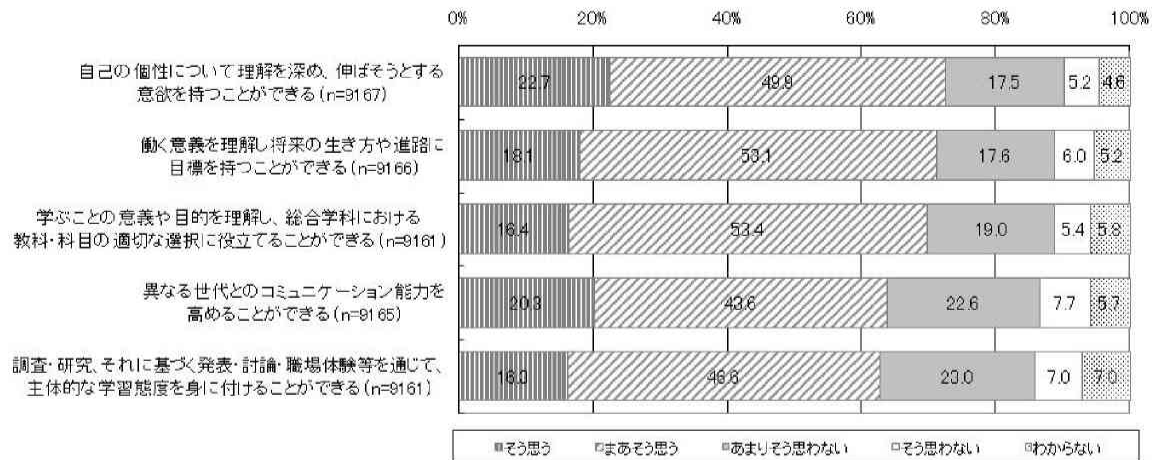
総合学科に不満足な点については、平成19年調査と平成11年調査のいずれにおいても、「進路について考える時間をもっと必要」が1位であり、割合も3割近くになっている。このことから、生徒がもっときめの細かい進路指導・科目選択等の指導を求めていることが伺える。この背景の一つには、教科・科目選択の決定の方法や時期の問題なども考えられる。

また、平成11年調査で4位の「施設・設備が不十分である」については、平成19年度では2位に上昇しており、割合も16.4%から24.0%に増加している。施設・設備の充実を求める生徒の増加の背景の一つには、総合学科の施設・設備の整備が生徒のニーズに追いつけない現状が深刻化している状況がある。総合学科を設置する学校が増え続けており、また財政難も相まって、後発の総合学科高校への施設・設備充実のための予算が不足する事態などが生じているのではないだろうか。

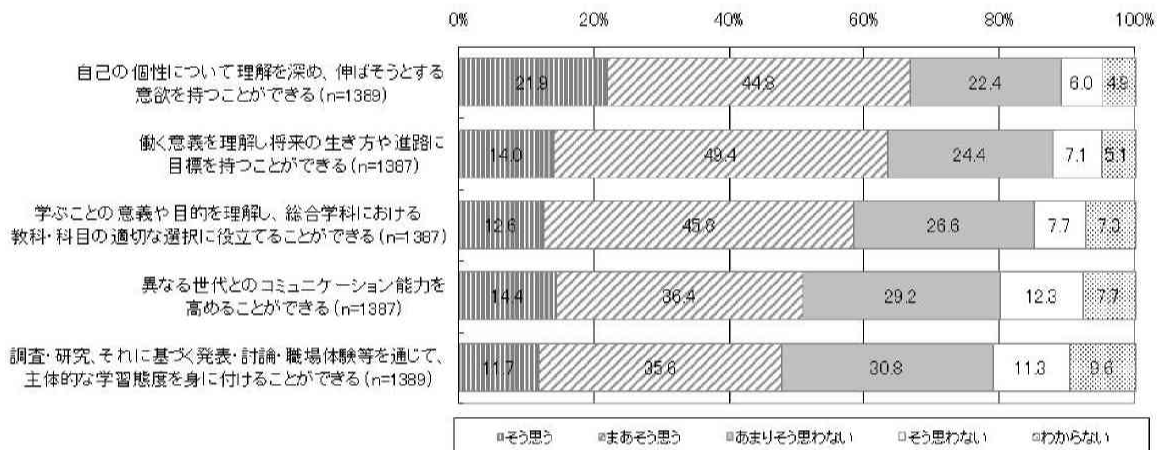
さらに「体験的・実践的な学習活動をもっと必要」「地域の社会人から学ぶ機会をもっと必要」「教員が熱意を持って指導していない」といった項目も、平成11年調査と比べて平成19年調査では順位が上昇している。これらの背景には、総合学科における教員の多忙さが背景にあるのかもしれない。

(5) 「産業社会と人間」を学ぶ意義

【平成19年調査】



【平成11年調査】



総合学科の原則履修科目である「産業社会と人間」は、①自己の生き方を探求させるという観点から、自己啓発的な体験学習や討論などを通して、職業の選択決定に必要な能力・態度、将来の職業生活に必要な態度やコミュニケーション能力を養うとともに、自己の充実やいきがいを目指し、生涯にわたって学習に取り組む意欲や態度の育成を図る、②現実の産業社会やその中で自己の在り方生き方について認識させ、豊かな社会を築くために積極的に寄与する意欲や態度の育成を図る、といった目標を掲げている<sup>(4)</sup>が、平成19年調査では、各項目で7割前後の肯定的評価が見られる。また、平成11年調査と比べて、各項目の肯定的評価の割合はそれぞれ増加している。このことから、「産業社会と人間」を学ぶ意義については、生徒にも概ね理解されていると同時に、そのねらいに対しても生徒の評価が高まっていることがわかる。関係教員の地道な努力と工夫の積み重ねが報われた結果になっている。

前項の「総合学科に不満足な点」において「進路について考える時間がもっと必要」という項目が1位であったこともこれに併せて考えると、生徒は将来を見据えた、きめの細かい進路指導・科目選択等の指導の充実を今以上に求めていることが伺える。

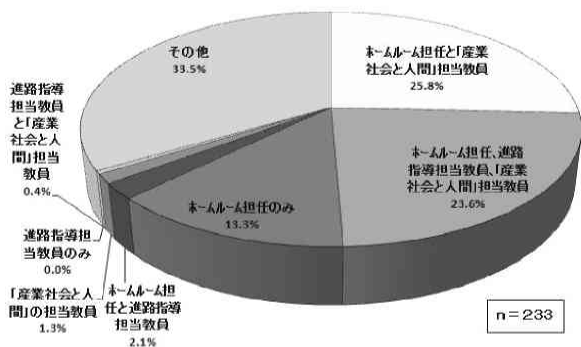


#### 4. 学校調査の結果から

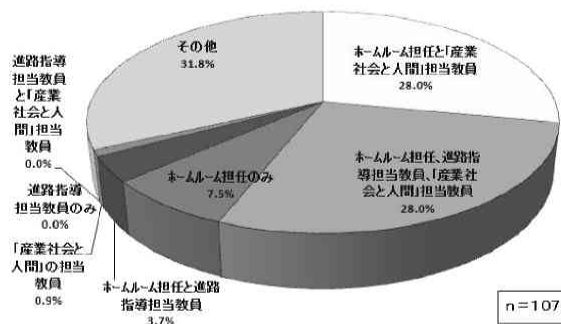
次に、学校調査の結果から、特徴的なものについて紹介する。

##### (1) 分野（系列）や科目を選択する際の指導体制

【平成19年調査】



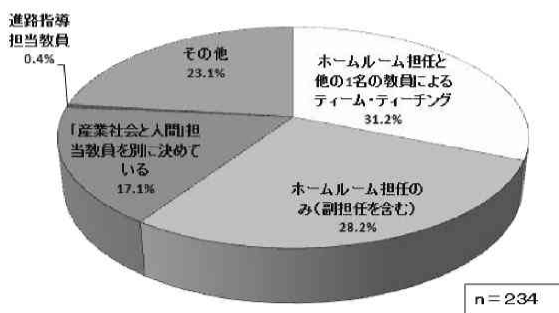
【平成11年調査】



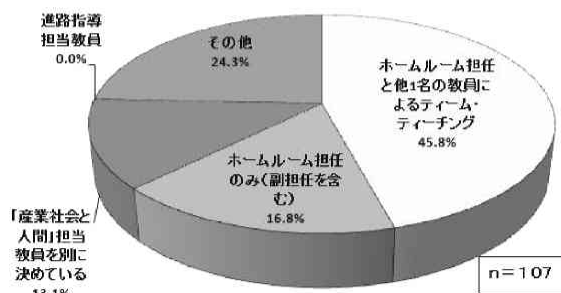
平成19年調査と平成11年調査では、分野（系列）や科目を選択する際、「ホームルーム担任と産業社会と人間の担当教員」「ホームルーム担任、進路指導担当教員、産業社会と人間の担当教員」といった体制で指導される場合があわせて5割前後であり、その他の項目の順序にも大きな違いは見られなかった。ただ、平成19年調査では「ホームルーム担任のみ」で科目選択を指導する割合が13.3%となっており、平成11年調査の割合の7.5%と比べて急増していることから、ホームルーム担任への依存度の高まりが見てとれる。

##### (2) 「産業社会と人間」における指導体制

【平成19年調査】



【平成11年調査】

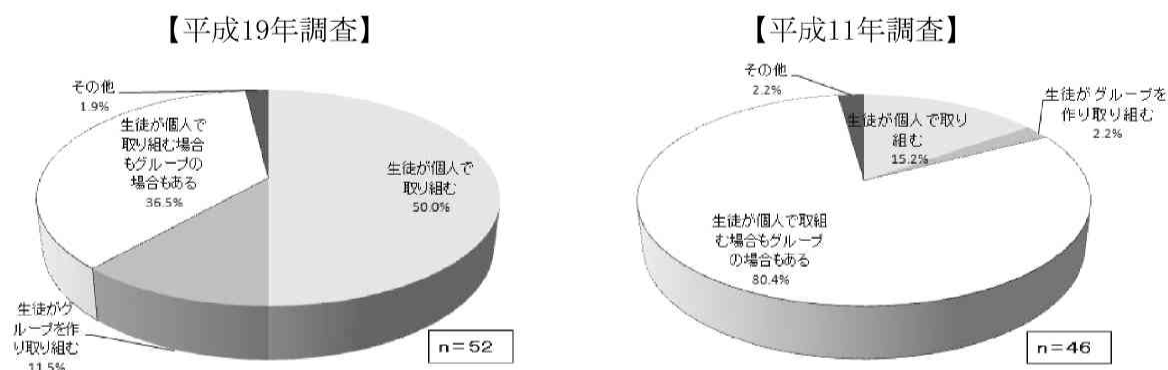


平成19年調査と平成11年調査では、「産業社会と人間」の指導体制の順位に違いは見られなかった。ただ、平成19年度調査では「ホームルーム担任のみ」で指導する割合が28.2%で、平成11年調査の16.8%と比べて10%以上増加している。一方、平成19年度調査では「ホームルーム担任と他の1名の教員によるチーム・ティーチング」で指導する割合が31.2%で、平成11年調査の45.8%と比べ



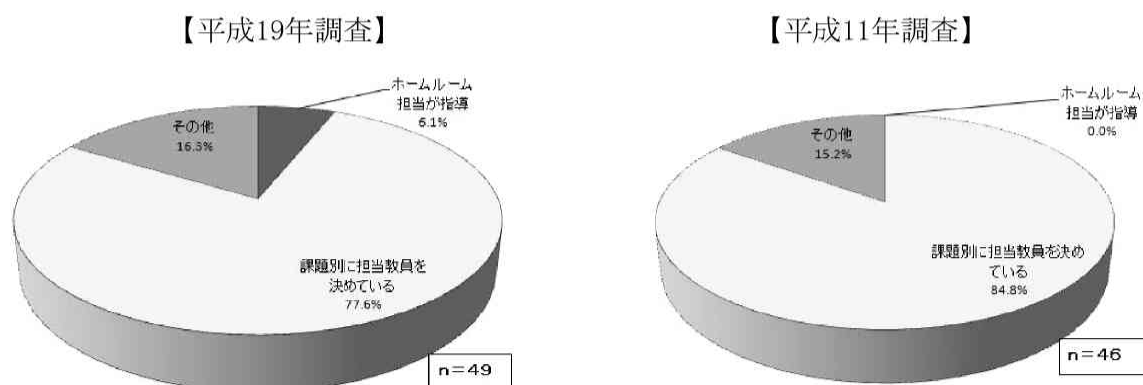
て15%程度の減少が見られる。ここにもホームルーム担任への依存度の高まりが見てとれる。この結果は、「特定の教科に相当しない内容の学習を行う場合には免許状の教科を問わず指導し、特別な知識・技術を必要とする内容の学習を行う場合には当該学習内容と関連の高い教科の免許を有するものが中心となり、複数の教員によるチーム・ティーチングによって指導する」<sup>(5)</sup>こととされている「産業社会と人間」の性格上、果たして「ホームルーム担任のみ」で十分な指導がなされているのかについて疑問を残すものである。「ホームルーム担任のみ」で実施している学校の実態調査も今後必要かもしれない。

### (3) 「課題研究」を実施する際の取り組み方法



平成11年版学習指導要領以降、原則履修科目でなくなった「課題研究」ではあるが、生徒への取り組みせ方にも、大きな変化が見られた。平成19年調査では「生徒が個人として取り組む」の割合が50.0%で、平成11年調査の15.2%と比べて大幅に増加している一方、平成19年調査では「生徒が個人で取り組む場合もグループの場合もある」の割合が36.5%で、平成11年調査の80.4%と比べて大幅に減少している。

### (4) 「課題研究」の指導体制



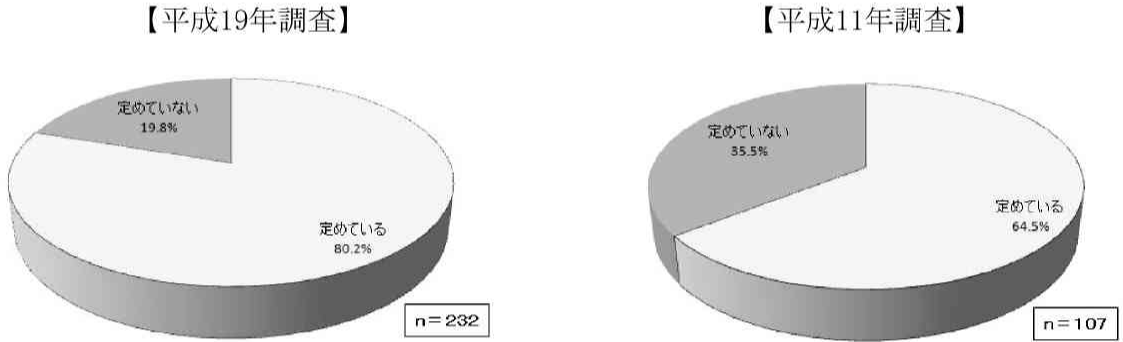
「課題研究」の実施体制については、平成19年調査と平成11年調査も、「課題別に担当教員を決めている」がいずれも1位であり、割合も8割前後になっている。ただ、平成11年調査では0%であった「ホームルーム担任が指導」の割合が、平成19年度では6.1%になっている。生徒が「多様な教

科・科目の選択履修によって深められた知的好奇心等に基づいて自ら課題を設定<sup>(6)</sup>することになっている「課題研究」では、ホームルーム担任がクラスの生徒の指導をまとめて引き受けることは困難なはずである。

また、前節の「課題研究」を実施する際の取り組み方法において、「生徒が個人として取り組む」場合が大幅に増えている実態と併せて見ると、ますますホームルーム担任がクラスの生徒の指導をまとめて引き受けることは困難になっているはずである。この結果は、「課題研究」において、十分な指導がなされているのかについて疑問を残すものである。「ホームルーム担任のみ」で実施している学校の実態調査も今後必要かもしれない。

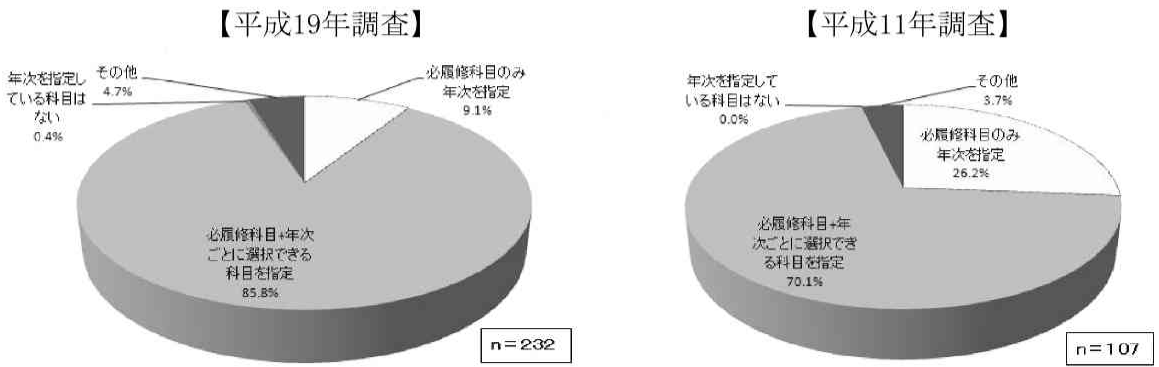
(1) (2) (4) で「分野（系列）や科目を選択する際」、「産業社会と人間」、「課題研究」の指導体制の動向を見る限り、いずれもホームルーム担任のみで指導する割合が急増している。これらの指導においては、本来、教員間の協業体制の充実が望ましいはずであるが、実際にはホームルーム担任への依存度の上昇、担任任せの実態の増加という動きとなっている。生徒調査では、生徒がもつときめの細かい進路指導・科目選択等の指導を求めるようになってきていることが伺えたが、その一因には、このような指導体制の変質があるのではなかろうか。

**(5) 選択科目の開講に必要な最低の履修人数**



選択科目の開講に必要な最低の履修人数を定めている学校の割合は、平成19年調査では80.2%となっており、平成11年調査の64.5%と比べ、15%以上の増加が見られる。

**(6) 単位制の活用において、履修年次を特定の年次に指定している科目の状況**



平成19年調査では、履修年次の指定について「必修科目のみ年次を指定」の割合が9.1%となっており、平成11年調査の26.2%と比べ、3分の1程度に減少している。一方、平成19年調査では「必修科目+年次ごとに選択できる科目を指定」の割合が85.8%となっており、平成11年調査の70.1%と比べ、15%以上の増加が見られる。

このような、必修科目に加え、年次ごとに選択できる科目を学校で指定する学校が急増している実態と、前節の選択科目の開講に必要な最低履修人数を「定めている」という学校の割合が急増している実態、さらには自由記述欄に見られた分野（系列）数の縮減傾向とを併せて見ると、分野（系列）や科目数を整理し、効率の良い履修をすすめようとする学校の動向が見てとれる。生徒調査からは、生徒は教科・科目の選択の充実を一層求めていることが伺えたが、その一因には、このような科目数の整理、選択幅の減少があるのではなかろうか。

## 5. 今後の課題

これまで紹介した調査結果から指摘できる総合学科の課題は、次の5点にまとめらる。

- ①単位制普通科高校の出現や総合学科数の急増により、総合学科の個性は相対的に弱まりつつある。
- ②よりきめの細かい進路指導・科目選択指導の充実を求める生徒の希望に応えられていない。
- ③分野（系列）や科目数が整理され、選択の幅が狭まりつつある。
- ④施設・設備の整備が生徒のニーズに追いつけない事態が深刻化している。
- ⑤校内で協業体制の構築の余裕が失われ、ホームルーム担任への依存度が高まりつつある。

これらの課題を改善するためには、もちろん各学校の努力と工夫が必要ではあるが、そればかりでは十分ではない。行政的な対応も並行することが求められよう。

さらに、学校調査に設けた、総合学科の成果と課題に関する自由記述欄にも、統計には現れにくかった課題について数多く指摘されていた。それらのうち、①から⑤に重複するものを除いて、代表的なものを5点紹介する。

- ⑥各教員の担当科目数と授業時間数が増加している。
- ⑦時間割編成の硬直化や成績等の管理の困難さが深刻化している。
- ⑧非常勤講師の増加および非常勤講師の確保の困難さが深刻化している。
- ⑨放課後の会議の増加により、生徒との関係を構築する時間が減少している。
- ⑩授業の質が低下しがちである。

これらのうち、⑥⑦⑧は、生徒の選択の幅を広げようとするれば必然的に生じる課題であるというだけでなく、少子化等による入学生徒の減少に因する教員定数の減少の問題も背景にある。また⑨⑩の背景には、教師の多忙がある。特に⑩については、

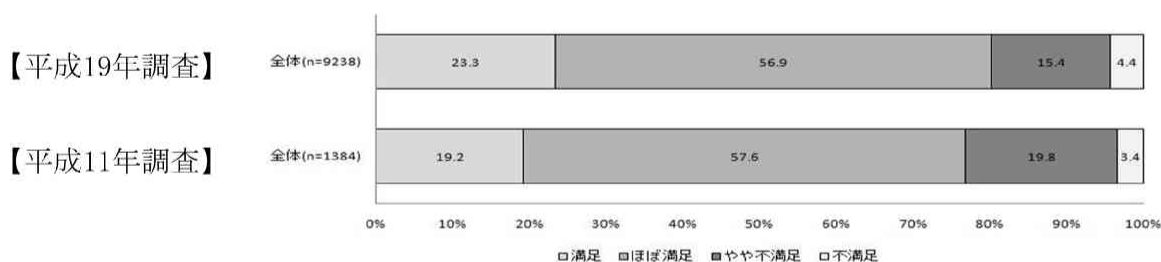
- ①各教員の担当科目数が増加すると、教材研究の時間等に必要時間が増加する。また、専門外の教科を担当することも増えるので、その場合はさらに教材研究の時間が必要になる。しかし、総合学科の現状では、そのような時間の確保はとて望める実態にない。
- ②一つの科目を一人の教員が担当する場合も多くなり、その場合は教員同士で授業づくりなどについての情報交換や交流が成立せず、授業の質を高めあうことが難しい。

といった原因が挙げられていた。授業の質の低下は、学校教育の根幹に関わる問題であるだけでなく、生徒指導等に際しての教師の指導力の低下をも招くことになり、看過できない問題であろう。

## 6. おわりに

本稿では、総合学科に関するアンケート調査の結果の一部を紹介し、総合学科の動向と課題を中心に紹介し考察した。その為、総合学科には問題が多いと感じられるかもしれない。しかし、総合学科で実際に学んでいる生徒の満足度は、平成19年調査では「満足」「ほぼ満足」といった肯定的回答が8割以上になっており、平成11年調査と比べても増加している。このことは、総合学科の理念が確実に浸透し、実態もそれに伴うものとして評価されるようになってきていることを示している。

総合学科で学ぶことへの満足度



創設されて15年、様々な課題を抱えながらも、総合学科の取り組みは生徒から評価されており、創設のねらいは着実に現実のものとなりつつある。これも、多くの困難を克服しながら、現実的な対応を前向きに積み重ねてきた各学校の取り組みが実を結んだものと言える。総合学科は未来を見据えた学科である。その総合学科は今、特別な高校であった段階から、身近な高校としての段階に移行しつつある。本稿のねらいは、この新しい段階での総合学科がこれから立ち向かうべき課題を整理することにあった。これからも、現実的な取り組みの中でこれらの課題の克服が目指されていくことになろう。

### 【註】

- (1) 平成3年4月19日 中央教育審議会答申「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」第Ⅱ部第1章第1。
- (2) 学校基本調査平成19年版による。
- (3) 平成11年の調査は、総合学科の今後の在り方に関する調査研究協力者会議『総合学科の今後の在り方について～個性と創造の時代に応える総合学科の充実方策～（報告）』（平成12年1月20日）の55～130頁に掲載されたもので、学校調査は平成10年度に総合学科を設置していた全高校107校を対象に悉皆調査をおこなっている。また、在校生調査は、3年次の生徒を対象に、設置校より学級規模等を勘案して抽出した34校で実施している。実施時期は平成11年3月から5月であり、学校調査の回収率は100%、在校生調査は1582人配付1518人回収、回収率96%であった。
- (4) 平成5年3月22日『総合学科について』（通知）。
- (5) 同上書。
- (6) 同上書。